様式第創－５号（創業・起業）

**事業報告書**

**１　補助事業の概要**

|  |  |
| --- | --- |
| 実施した補助事業の内容 |  |
| 実施した補助事業によって生じた効果 |  |
| 補助事業の目的に対する達成度及び今後の展望 |  |

※実施した補助事業の内容には、実施した事業の「名称」「内容」等を記載する。

※実施した補助事業によって生じた効果には、補助事業の実施により生じた「補助事業実施前との変化」「経営効果」等を記載する。

※補助事業の目的に対する達成度及び今後の展望には、交付（変更）申請時に記載した補助事業の目的に対して「達成できた項目」「達成できなかった項目」等を記載する。

**２　創業年月日**

|  |  |
| --- | --- |
| 創業年月日 | 令和　　　年　　　月　　　日　創業 |

※個人事業主の場合、「個人事業の開業・廃業等届出書」の「開業・廃業等日」「開業や廃業、事務所・事業所の新増設等のあった日」に記された年月日。

※法人の場合、「履歴事項全部証明書」の「会社成立の年月日」に記された年月日。

**３　補助事業の実施期間**

|  |  |
| --- | --- |
| 実施期間 | 令和　　　年　　　月　　　日から令和　　　年　　　月　　　日まで |

※実施期間の始期には、**契約日／発注日／支払日等の最も早い日**を、実施期間の終期には、**納品日／支払日等の最も遅い日**を記載する。

**４　創業所在地**※創業時から事業所を移転している場合は、創業時の住所を記載する。

|  |  |
| --- | --- |
| 創業所在地 |  |

※個人事業者等の場合、「個人事業の開業・廃業等届出書」の「納税地（納税地を事業所等とした場合）」「上記以外の住所地・事業所等」「＜事業所等を新増設、移転、廃止した場合＞内、新増設、移転後の所在地」のいずれかの住所を記載する。

※法人の場合、「履歴事項全部証明書」の「本店」に記された一行目にある住所を記載する。

**５　他の補助金との併用の有無**

|  |  |
| --- | --- |
| 有（　　　　　　　　　　　　円） | 無 |

※実施した補助事業について、国や大阪府、商工会議所、各種協会等の補助金を併用した場合は「有」に○を付した上で金額を記入する。全て自己資金（融資等を含む。）で実施を予定している場合は「無」に〇を付す。

【添付書類】

●　補助事業の作業報告書・納品書・写真・スクリーンショット等、事業実施を証する書類

※申請（変更）時に、未創業の場合は、「開業届（写し）」または「履歴事項全部証明書（原本）」